



鳥取県公報

平成 21 年 6 月 30 日 (火)
第 8 1 0 5 号

毎週火・金曜日発行

目 次

◇ 告 示	鳥取県生産出荷近代化計画の樹立 (447) (生産振興課) 2
	保安林の指定施業要件の変更予定 (448) (森林・林業総室) 2
	建設工事の制限付一般競争入札に参加する者の公募に係る一般的事項等 (449) (県土総務課) 2
	建設工事の指名競争入札に参加する者の公募に係る一般的事項等 (450) (〃) 9
	土地改良区の役員の就退任 (451) (東部総合事務所農林局) 15

告 示

鳥取県告示第447号

野菜生産出荷安定法（昭和41年法律第103号）第8条第1項の規定に基づき鳥取県中部を野菜指定産地とし、ほうれんそうを指定野菜とした鳥取県生産出荷近代化計画を立てたので、次のとおり告示する。

（「次のとおり」は省略し、計画書を鳥取県農林水産部生産振興課に備え置いて縦覧に供する。）

平成21年6月30日

鳥取県知事 平 井 伸 治

鳥取県告示第448号

次のように保安林の指定施業要件を変更する予定である旨の通知を受けたので、森林法（昭和26年法律第249号）第33条の3において準用する同法第30条の規定により告示する。

平成21年6月30日

鳥取県知事 平 井 伸 治

1 指定施業要件の変更予定に係る保安林の所在場所

八頭郡八頭町志子部字明地ヶ鳴西平644の1から644の3まで、字水谷刈赤土迄645の1、645の3から645の7まで、645の9から645の11まで、字稗苜刈白石迄646の1（次の図に示す部分に限る。）、646の3から646の16まで、字茅谷648の5から648の7まで・648の9・648の10（以上5筆について次の図に示す部分に限る。）、648の1から648の4まで、648の8、字長落649の1から649の5まで、字口日向650の12（次の図に示す部分に限る。）、650の1から650の11まで、明地ヶ鳴654の1、654の2

2 保安林として指定された目的

水源のかん養

3 変更後の指定施業要件

（1）立木の伐採の方法

ア 主伐に係る伐採種は、定めない。

イ 主伐として伐採をすることができる立木は、八頭町森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

（2）立木の伐採の限度並びに植栽の方法、期間及び樹種

次のとおりとする。

（「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を鳥取県農林水産部森林・林業総室及び八頭町役場に備え置いて縦覧に供する。）

鳥取県告示第449号

県が発注する建設業法（昭和24年法律第100号。以下「法」という。）第2条第1項に規定する建設工事（以下「建設工事」という。）の制限付一般競争入札を、当該入札に参加する者（以下「入札参加者」という。）を公募する方法により行う場合には、鳥取県建設工事等の入札制度に関する規則（平成19年鳥取県規則第76号。以下「入札規則」という。）、鳥取県会計規則（昭和39年鳥取県規則第11号）、鳥取県建設工事等電子入札執行要領（平成17年5月16日付第200500002083号鳥取県県土整備部長通知）、鳥取県建設工事等紙入札執行要領（平成11年7月9日付管第223号鳥取県土木部長通知）及び当該入札に係る調達公告（当該入札ごとに別に行う公告をい

う。以下同じ。)によるほか、次に定めるところによる。

平成20年鳥取県告示第329号(建設工事の制限付一般競争入札に参加する者の公募に係る一般的事項等について)は、平成21年6月29日限り廃止する。ただし、同日以前に調達公告を行った建設工事で、その制限付一般競争入札の執行を完了していないものについては、その執行を完了するまでの間、なおその効力を有する。

平成21年6月30日

鳥取県知事 平 井 伸 治

- 1 入札参加者は、次に掲げる条件を具備していなければならない。
 - (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
 - (2) 法第3条第6項に規定する一般建設業の許可又は特定建設業の許可のうち、調達公告で指定するものを受けていること。
 - (3) 平成20年鳥取県告示第433号(建設工事の一般競争入札又は指名競争入札に参加する者に必要な資格等について)に基づく入札参加資格(以下「入札参加資格」という。)のうち、調達公告で指定する建設工事の種別(以下「発注工種」という。)に係るもの(当該発注工種が格付工種(発注工種のうち格付を行うものをいう。)である場合にあっては、調達公告で指定する格付の等級に係るものに限る。)を有すること。
 - (4) 鳥取県知事から資格(指名)停止措置(不正又は不当な行為を行った入札参加資格を有する者を、一定の期間、入札に参加させないこととする措置をいう。以下同じ。)を受けた期間に、当該入札の開札日が含まれていないこと。
 - (5) 鳥取県低価格落札者経営診断指導要領(平成19年8月2日付第200700072739号県土整備部長通知)第10条に基づく資格保留の期間に、当該入札の開札日が含まれていないこと。
 - (6) 会社更生法(平成14年法律第154号)の規定による更生手続開始の申立て又は民事再生法(平成11年法律第225号)の規定による再生手続開始の申立てが行われた者にあっては、当該申立てが行われた日以後の日を審査基準日とする経営事項審査(法第27条の23第1項の審査をいう。以下同じ。)を受け、その結果に基づき、開札日までに改めて入札参加資格を付与されていること。
 - (7) 当該入札に係る工事(以下「発注工事」という。)の設計業務の受託者(調達公告で指定する者とする。)と次のいずれかの関係にある者でないこと。
 - ア 入札参加者が当該受託者の発行済株式総数の2分の1を超える株式を保有し、又はその出資の総額の2分の1を超える出資をしていること。
 - イ 入札参加者の代表権を有する役員(入札参加者が個人である場合にあっては、当該個人)が当該受託者又は当該受託者の代表権を有する役員であること。
 - (8) 入札参加者と直接的かつ継続的な雇用関係(第三者の介入する余地のない雇用に関する一定の権利義務関係であって、開札日の3月以上前から継続しているものをいう。)にある者(入札参加者自身及びその役員を含む。)のうちに、発注工事の主任技術者又は監理技術者としてその施工期間中配置することができる技術者(調達公告で定める資格を有する者に限る。以下「配置技術者」という。)を有していること。
 - (9) 発注工事の現場代理人としてその施工期間中配置することができる者を有していること。
 - (10) 配置技術者に同種工事を元請として施工した者の主任技術者、監理技術者又は現場代理人(以下「技術者等」という。)として当該同種工事を施工管理した実績(現場代理人として従事した実績を認める場合については、その施工当時に鳥取県低価格落札工事配置技術者増員制度実施要領(平成14年5月22日付管第471号県土整備部長通知)別表に定める特定資格(以下「特定資格」という。)を有する者であったときのもの)に限り、共同企業体の構成員の技術者等として施工管理した実績については、出資比率が調達公告で定める割合以上の構成員の技術者等としてのものに限る。以下「施工管理実績」という。)があることを入札参加者の条件とする場合にあっては、当該施工管理実績を有していること。
 - (11) 特定建設工事共同企業体(以下「共同企業体」という。)として入札に参加することを条件とする場合にあっては、その構成員が(1)から(10)までの条件を具備するとともに、当該共同企業体が次に掲げる条件

を具備すること。

ア 自主的に結成されたものであること。

イ 各構成員が、当該入札に参加する他の共同企業体の構成員になっていないこと。

ウ 共同施工方式（一の工事について、各構成員の分担を定めず、共同して施工する方式をいう。以下同じ。）の共同企業体にあつては、出資比率の最も大きい構成員（当該構成員が複数あるときは、そのいずれか）が代表者となり、各構成員は、発注工事全体について連帯して責任を負うこと。

エ 分担施工方式（一の工事について、各構成員の分担を定めて施工する方式をいう。以下同じ。）の共同企業体にあつては、分担工事に係る工事費が最も大きい構成員（当該構成員が複数あるときは、そのいずれか）が代表者となり、各構成員は、それぞれの分担工事について責任を負うとともに、発注工事全体についても連帯して責任を負うこと。

オ 分担施工方式の共同企業体にあつては、構成員のいずれかが発注工事の施工中に破産手続開始又は解散をしたときは、当該共同企業体は解散するものとされていること。

2 入札参加者は、次に定めるところにより入札参加書類を作成し、入札書及び工事費内訳書と併せて提出しなければならない。この場合において、共同企業体として入札に参加しようとするときは、各構成員が作成し、代表者が一括して提出するものとする。

(1) 入札参加書類は、次に掲げる書類とし、それぞれに定めるところにより日本工業規格 A 列 4 番横書きで作成すること。ただし、電子入札（入札規則第 19 条第 6 号に規定する電子入札をいう。以下同じ。）の場合にあつては、入札参加書類（添付すべき書類を含み、持参すべき書類（当該書類に記載すべき事項を電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）に記録するためには記録媒体に 3 メガバイトを超える容量が必要となるもの、正常に機能しないおそれのある記録媒体等に記録されているもの、ウに定める添付書類その他調達公告で指定するものをいう。以下同じ。）を除く。）の作成に代えて、インターネットの県のホームページ（<http://nyusatsu.pref.tottori.jp>）（以下「入札情報 HP」という。）の電子入札システムに係る所定の画面（以下「電子入札画面」という。）に記載すべき事項を入力するものとする。

ア 制限付一般競争入札参加申込書（様式第 1 号）

イ 県外に本店を有する者にあつては、経営事項審査の区分に係る発注工事の総合評定値（法第 27 条の 29 第 1 項に規定する総合評定値をいう。）の通知書の写し（対象となる経営事項審査の審査基準日の対象期間は、調達公告の公告日の属する年度の前々年度（以下「前々年度」という。）の 10 月 1 日からその翌年度（以下「前年度」という。）の 9 月 30 日まで（前年度の 10 月 1 日以降に合併、分割、営業の譲渡等を行った建設業者（前々年度の 10 月 1 日から前年度の 9 月 30 日までの間のいずれかの日を審査基準日とする経営事項審査を受審していない者に限る。）については、前年度の 10 月 1 日から前年度の 12 月 31 日まで）の間とする。ただし、前々年度の 10 月 1 日以降に会社更生法による更生手続開始の決定又は民事再生法による再生手続開始の決定が行われた建設業者については、当該更生手続開始の日又は当該再生手続開始の日（その日から前年度の 9 月 30 日までの間のいずれかの日を審査基準日とする経営事項審査も受審している者については、当該審査基準日）とする。）

ウ 当該入札に共同企業体として参加する場合、当該共同企業体の協定書の副本並びにその各構成員が発注工事の入札及び請負代金の請求等に関する事務を代表構成員に委任することを証する委任状

エ その他調達公告に定める書類

(2) 入札参加書類並びに入札書及び工事費内訳書（以下これらを「提出書類」という。）は、調達公告で定められた提出期間内の各日（鳥取県の休日（以下「休日」という。）を除く。）の午前 9 時から午後 5 時 15 分までの間に、調達公告で定める部数を調達公告で定める場所に持参、郵送又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成 14 年法律第 99 号）第 2 条第 6 項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第 9 項に規定する特定信書便事業者による同条第 2 項に規定する信書便（以下「信書便」という。）による送達により提出すること。ただし、電子

入札の場合にあっては、その持参、郵送又は信書便による送達に代えて、当該提出書類に記載すべき事項を電子入札画面に入力し、送信するものとする。この場合において、持参すべき書類があるときは、3の(3)に定めるところにより行うものとする。

なお、郵送又は信書便による送達による場合は、書留郵便又は信書便の役務のうち書留郵便に準ずるものによることとし、提出期限までに到着したものに限り受け付ける。

(3) 提出書類の作成及び提出に要する費用は、これを提出する入札参加者の負担とし、提出された提出書類は、返却しない。

(4) 提出された提出書類は、鳥取県情報公開条例（平成12年鳥取県条例第2号）第10条第1項に規定する非開示情報に係る部分を除き、同条例の規定による公文書の開示の対象とするが、入札参加者に無断で当該入札以外の用途に使用することはない。

3 当該入札は、次に定めるところに従って行う。

(1) 入札参加者は、第1回目の入札書に記載する入札価格の積算の根拠となる工事費内訳書（別に定めるところに従って作成されたものに限る。以下同じ。）を当該入札の会場に持参し、入札の執行者が求めたときは、直ちにこれを提出すること。ただし、電子入札の場合にあっては、所定の提出期間の末日までに、工事費内訳書に記載すべき事項の電子入札画面への入力及び送信（当該工事費内訳書が持参すべき書類に該当する場合にあっては、(3)によるものとする。以下「内訳書の送信」という。）を必ず行っておくこと。

なお、工事費内訳書については、次に掲げる事項に留意すること。

ア 電子入札の場合において、内訳書の送信を行っていない者のした入札は、無効とする。

イ 提出した工事費内訳書の内容（内訳書の送信を行った場合にあっては、当該送信の内容）に重大かつ明白な不備がある者又は紙入札（電子入札以外の入札をいう。）の場合において入札の執行者の求めに応じてその場で工事費内訳書を提出しない者は、失格とする。

ウ 工事費内訳書は、契約上の権利義務を生じるものではない。

エ 提出された工事費内訳書は、返却しない。

(2) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(3) 1に掲げる入札参加資格の審査は、開札の結果、落札予定者（最低制限価格を設定している建設工事についてその予定価格の範囲内で、かつ、最低制限価格以上の価格を提示した者のうち最低の価格を提示したもの、総合評価入札方式を行った建設工事について総合評価の点数が最も高い者又はその他の入札案件について予定価格の範囲内で最低の価格を提示した者をいう。）となった者に対して行う。この場合において、当該落札予定者が2の(2)又は3の(1)に規定する持参すべき書類がある場合は、入札執行者の求めに応じて速やかに提出するものとする。

(4) 落札者は、落札予定者で1に掲げる条件を満たすことが確認された者とする。ただし、落札予定者が次のいずれかに該当するときは、最低制限価格を設定している建設工事についてその予定価格の範囲内で、かつ、最低制限価格以上の価格をもって入札をした他の者のうち最低の価格をもって有効な入札をした者、総合評価入札方式を行った建設工事について入札した他の者のうち総合評価の点数が最も高い者又はその他の入札案件について予定価格の範囲内で入札をした他の者のうち最低の価格を提示した者を落札者とする。

ア 調査基準価格（入札規則第30条第1項に規定する調査基準価格をいう。以下同じ。）を設定する場合において、失格基準（鳥取県建設工事低入札価格調査制度実施要領（平成9年12月10日付第798号土木部長通知）第4条第2項に定める失格基準をいう。以下同じ。）に該当するとき、又はその者の入札価格によっては本件契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき。

イ 鳥取県知事から資格（指名）停止措置（不正又は不当な行為を行った入札参加資格を有する者を、一定の期間、入札に参加させないこととする措置をいう。以下同じ。）を受けた期間が、当該入札の開札日から落札決定日までの期間に含まれるとき。

ウ 鳥取県低価格落札者経営診断指導要領第10条に基づく資格保留の期間が、当該入札の開札日から落札決定日までの期間に含まれるとき。

エ その他、その者と本件契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあると認められるとき。

(5) 落札者が契約締結の日までに資格（指名）停止措置を受けた場合は、その者を失格とし、予定価格の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、最低の価格をもって有効な入札をした者を改めて落札者に決定する。

(6) 最低価格を提示した者（総合評価入札方式を行った建設工事については、総合評価の点数が最も高い者）であって、1に掲げる条件を具備しないとされた者については、その旨及び条件を具備しないとした理由（以下「資格不備理由」という。）を入札情報HPに入札結果とともに掲載する。

(7) (3)による審査対象となったが、1に掲げる条件を具備しない者として失格となった者は、書面により失格の理由について発注機関に説明を求められることができる。

(8) 発注機関は、(7)により説明を求められたときは、当該説明を求められた日から6日（休日を除く。）以内に書面により回答するものとする。

(9) 落札者の入札価格によっては本件契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるときは、鳥取県低価格落札工事配置技術者増員制度実施要領に定めるところにより、配置技術者に加え、当該落札者（共同施工方式の共同企業体として落札した場合にあつては当該共同企業体の構成員のいずれかとし、分担施工方式の共同企業体として落札した場合にあつては構成員全員とする。）に属する者であつて特定資格を有する者（以下「追加技術者」という。）を発注工事にその施工期間中専任で配置することを求める。

この場合において、鳥取県低価格落札工事配置技術者増員制度実施要領に定める追加技術者調書（次に掲げる条件を満たすものに限る。）を期限（紙入札の場合にあつては開札時、電子入札の場合にあつては開札日の翌日の午前12時）までに提出できない者は失格とする。

ア 資格者証等が添付されているものであること。

イ 当該追加技術者調書に重大かつ明白な不備があるものでないこと。

ウ 追加技術者は、開札時において他の工事の工事現場に専任しているものでないこと。

(10) 落札者は、配置技術者（配置技術者を専任で配置することが入札参加者の条件とされている場合に限る。）及び追加技術者（必要とされる場合に限る。）を発注工事にその施工期間中専任で配置しなければならない。

(11) 落札者が発注工事に関し共同企業体を結成している場合において、当該共同企業体が解散したときは、当該入札に係る契約は、解除する。

(12) 開札前に天災その他やむを得ない事由が生じたとき、又は入札に関し不正の行為があり、若しくは競争の意思がないと認めるときは、入札の執行を中止し、又は取りやめることがある。

(13) 入札参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する行為を行ってはならない。

(14) 当該入札の前に当該入札に関し鳥取県談合情報マニュアル（平成15年2月10日付総第824号鳥取県総務部長通知）に定める談合情報があつた場合は、同マニュアル第2の2の(3)に基づき条件付入札を行う。

(15) 調査基準価格を設定している場合、調査基準価格を下回る価格で入札した者については、入札終了後、発注者の求めに応じ、事後の事情聴取及び調査に協力すること。

(16) 本件工事において落札決定をされた者であっても、契約日（議決を要する工事にあつては、議決の日の翌日）までの間に資格（指名）停止措置を受けた場合は、契約を締結しないものとする。

(17) 入札に参加する者に必要な資格を有しない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

4 落札決定後の手続

(1) 入札終了後、落札者（免税業者に限る。）は、免税業者であることを明記した届出書を提出すること。

(2) 請負代金の額が100万円以上の工事については、鳥取県建設工事執行規則（昭和48年鳥取県規則第66

号) 第 8 条の規定による契約保証金として請負代金の額の10分の 1 以上の額を保証する次のいずれかに掲げる保証を付さなければならない。ただし、落札者の入札価格によっては本件契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるときは、当該契約保証金を請負代金の額の10分の 3 以上の額とする。

ア 契約保証金の納付

イ 契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供

ウ 金融機関（出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律（昭和29年法律第195号）第 3 条に規定する金融機関をいう。）又は保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第 2 条第 4 項に規定する保証事業会社をいう。以下同じ。）の保証

エ 公共工事履行保証証券による保証

オ 履行保証保険契約の締結

(3) 鳥取県建設工事執行規則第60条第 1 項の規定による前金払については、請負代金額100万円以上の工事について、請負代金額の10分の 4（入札価格によっては当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると発注者が認めた場合には、10分の 2）の範囲内において前金払をする。ただし、施工時期選択制度による工事の前金の支払は、着工日以降とする。

また、前金払の額を請負代金の10分の 2 にすることに伴う一般管理費等の率の補正を理由とした変更契約は、認めないものとする。

(4) 落札者は、契約時に中間前金払又は部分払を選択しなければならない。ただし、入札価格によっては当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあるとして発注者が認めた場合には、中間前金払は選択できないものとする。

(5) 落札者が(4)により中間前金払を選択し、保証事業会社と中間前金払に関し工期を保証期間とする保証契約を締結した場合は、(3)により既に支払った前払金に追加して、請負代金額の10分の 2 の範囲内において前金払をする。

(6) 落札者が(4)により部分払を選択した場合の部分払の回数については、鳥取県建設工事執行規則第65条第 4 項の規定による。ただし、(3)及び(4)については、支払年度が指定されている場合においては、別途指定された年度によるものとする。

(7) 施工時期選択制度対象工事の場合、落札者は開札日の翌日から起算して 3 日を経過する日（その日が閉庁日の場合は、その翌日とする。）までに、施工時期承認申請をし、発注者の承認を受けなければならない。

5 入札閲覧設計書に関する質問

入札閲覧設計書に関する質問は、あらかじめ調達公告で定める期限までに提出することとし、期限を過ぎた質問は受け付けない。質問に対する回答は、あらかじめ調達公告で定める期限までに回答する。

なお、入札閲覧設計書に関する質問及び回答は、電子入札システムの所定の画面（「入札閲覧設計書」に対する質問内容及び回答内容）において閲覧できる。

6 入札の手続その他の発注工事に関する情報は、次に定めるところにより提供する。

(1) 調達公告は、発注機関の掲示板に掲示するとともに、入札情報HPに掲載することにより行う。

(2) 入札参加書類の様式は、調達公告の日から入札参加書類の提出期間の末日までの間の各日に、入札情報HPに掲載するとともに、当該各日（休日を除く。）の午前 9 時から午後 5 時までの間、調達公告で定める場所で希望者に交付する。

(3) 発注工事に関する図書は、調達公告の日から開札の日までの間の各日（休日を除く。）の午前 9 時から午後 5 時までの間、調達公告で定める場所に備え置いて閲覧に供する。

(4) 発注工事に関する図書の複写物は、開札日の 3 日（休日を除く。）前までに、発注機関が指定する業者に申し込むことにより購入することができる。

(5) 発注工事の内容に関する説明会等は、原則として開催しない。

様式第 1 号

制限付一般競争入札参加申込書

提出日 平成 年 月 日

以下の工事の制限付一般競争入札への参加を希望しますので、その資格の審査について、関係書類を添えて、以下のとおり申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

工事名：

許可番号 国土交通大臣・ 知事 許可 (-) 第 号
住 所
商号又は名称
代 表 者 _____ 印
担当者
連絡先 (電話番号) () - ()

1. 基本事項

番号	確認事項	回答欄
1	自治法施行令第167条の4	該当する・該当しない
2	資格(指名)停止措置	該当あり(年 月 日まで)・該当なし
3	本工事の設計業者との関係	有・無
4	建設業許可の営業所の 専任技術者の氏名	
5	建設業許可の営業所の 経營業務管理責任者の氏名	

2. 会社実績

番号	項目	会社実績 1	会社実績 2
1	実績工事名		
2	実績工事内容証明書	CORINS登録番号 () その他(契約書等) ()	CORINS登録番号 () その他(契約書等) ()

3. 技術者要件(配置予定技術者)

番号	項目	技術者 1	技術者 2
1	配置予定技術者の氏名		
2	継続雇用期間	年 月 (昭和・平成 年 月 日採用)	年 月 (昭和・平成 年 月 日採用)
3	調達公告で定める資格に係る資格者証	名称 () 昭和・平成 年 月 日交付 交付番号 ()	名称 () 昭和・平成 年 月 日交付 交付番号 ()
4	監理技術者資格者証	建設業の種類 ()	建設業の種類 ()

		昭和・平成 年 月 日交付 交付番号 ()	昭和・平成 年 月 日交付 交付番号 ()
5	配置予定技術者の申請時における他工事の従事状況等	工事名	
		工 期	
		従事役職	
6	実績工事名		
7	実績工事内容証明書	CORINS登録番号 () その他 (契約書等) ()	CORINS登録番号 () その他 (契約書等) ()
8	実績工事従事役職		

鳥取県告示第450号

県が発注する建設業法（昭和24年法律第100号。以下「法」という。）第2条第1項に規定する建設工事（以下「建設工事」という。）の指名競争入札を、当該入札に参加する者（以下「入札参加者」という。）を公募する方法により行う場合には、鳥取県建設工事等入札制度に関する規則（平成19年鳥取県規則第76号。以下「入札規則」という。）、鳥取県会計規則（昭和39年鳥取県規則第11号）、鳥取県建設工事等電子入札執行要領（平成17年5月16日付第200500002083号鳥取県県土整備部長通知）、鳥取県建設工事等紙入札執行要領（平成11年7月9日付管第223号鳥取県土木部長通知）及び当該入札に係る調達公告（当該入札ごとに別に行う公告をいう。以下同じ。）によるほか、次に定めるところによる。

平成20年鳥取県告示第330号（建設工事の指名競争入札に参加する者の公募に係る一般的事項等について）は、平成21年6月29日限り廃止する。ただし、同日以前に調達公告を行った建設工事で、その指名競争入札の執行を完了していないものについては、その執行を完了するまでの間、なおその効力を有する。

平成21年6月30日

鳥取県知事 平 井 伸 治

- 1 入札参加者は、次に掲げる条件を具備していなければならない。
 - (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
 - (2) 法第3条第6項に規定する一般建設業の許可又は特定建設業の許可のうち、調達公告で指定するものを受けていること。
 - (3) 平成20年鳥取県告示第433号（建設工事の一般競争入札又は指名競争入札に参加する者に必要な資格等について）に基づく入札参加資格（以下「入札参加資格」という。）のうち、調達公告で指定する建設工事の種別（以下「発注工種」という。）に係るもの（当該発注工種が格付工種（発注工種のうち格付を行うものをいう。）である場合にあっては、調達公告で指定する格付の等級に係るものに限る。）を有すること。
 - (4) 鳥取県知事から資格（指名）停止措置（不正又は不当な行為を行った入札参加資格を有する者を、一定の期間、入札に参加させないこととする措置をいう。以下同じ。）を受けた期間が、応募書類（当該入札への参加を希望する者（以下「参加希望者」という。）が指名を受けるためにあらかじめ提出すべきものとして、調達公告に定める書類をいう。以下同じ。）を提出する期間として調達公告に定める期間（以下「応募期間」という。）の末日から当該入札の開札日までの期間に含まれていないこと。
 - (5) 鳥取県低価格落札者経営診断指導要領（平成19年8月2日付第200700072739号県土整備部長通知）第10

条に基づく資格保留の期間が、応募期間の末日から当該入札の指名通知の日までの期間に含まれていないこと。

(6) 会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てが行われた者にあつては、当該申立てが行われた日以後の日を審査基準日とする経営事項審査（法第27条の23第1項の審査をいう。以下同じ。）を受け、その結果に基づき、応募期間の末日までに改めて入札参加資格を付与されていること。

(7) 当該入札に係る工事（以下「発注工事」という。）の設計業務の受託者（調達公告で指定する者とする。）と次のいずれかの関係にある者でないこと。

ア 入札参加者が当該受託者の発行済株式総数の2分の1を超える株式を保有し、又はその出資の総額の2分の1を超える出資をしていること。

イ 入札参加者の代表権を有する役員（入札参加者が個人である場合にあつては、当該個人）が当該受託者又は当該受託者の代表権を有する役員であること。

(8) 入札参加者と直接的かつ継続的な雇用関係（第三者の介入する余地のない雇用に関する一定の権利義務関係であつて、応募期間の末日の3月以上前から継続しているものをいう。）にある者（入札参加者自身及びその役員を含む。）のうちに、発注工事の主任技術者又は監理技術者としてその施工期間中配置することができる技術者（調達公告で定める資格を有する者に限る。以下「配置技術者」という。）を有していること。

(9) 発注工事の現場代理人としてその施工期間中配置することができる者を有していること。

(10) 配置技術者に同種工事を元請として施工した者の主任技術者、監理技術者又は現場代理人（以下「技術者等」という。）として当該同種工事を施工管理した実績（現場代理人として従事した実績を認める場合については、その施工当時に鳥取県低価格落札工事配置技術者増員制度実施要領（平成14年5月22日付管第471号県土整備部長通知）別表に定める特定資格（以下「特定資格」という。）を有する者であったときのもの）に限り、共同企業体の構成員の技術者等として施工管理した実績については、出資比率が調達公告で定める割合以上の構成員の技術者等としてのものに限る。以下「施工管理実績」という。）があることを入札参加者の条件とする場合にあつては、当該施工管理実績を有していること。

(11) 特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）として入札に参加することを条件とする場合にあつては、その構成員が(1)から(10)までの条件を具備するとともに、当該共同企業体が次に掲げる条件を具備すること。

ア 自主的に結成されたものであること。

イ 各構成員が、当該入札に参加する他の共同企業体の構成員になっていないこと。

ウ 共同施工方式（一の工事について、各構成員の分担を定めず、共同して施工する方式をいう。以下同じ。）の共同企業体にあつては、出資比率の最も大きい構成員（当該構成員が複数あるときは、そのいずれか）が代表構成員となり、各構成員は、発注工事全体について連帯して責任を負うこと。

エ 分担施工方式（一の工事について、各構成員の分担を定めて施工する方式をいう。以下同じ。）の共同企業体にあつては、分担工事に係る工事費が最も大きい構成員（当該構成員が複数あるときは、そのいずれか）が代表構成員となり、各構成員は、それぞれの分担工事について責任を負うとともに、発注工事全体についても連帯して責任を負うこと。

オ 分担施工方式の共同企業体にあつては、構成員のいずれかが発注工事の施工中に破産手続開始又は解散をしたときは、当該共同企業体は解散するものとされていること。

2 入札参加者は、次に定めるところにより応募書類を作成し、提出しなければならない。この場合において、共同企業体として入札に参加しようとするときは、その代表構成員が各構成員に係るものも一括して提出するものとする。

(1) 入札参加書類は、次に掲げる書類とし、それぞれに定めるところにより日本工業規格A列4番横書きで作成すること。ただし、電子入札（入札規則第19条第6号に規定する電子入札をいう。以下同じ。）の場合にあつては、応募書類（添付すべき書類を含み、持参すべき書類（当該書類に記載すべき事項を電磁的記録

(電子的方式、磁气的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。)に記録するためには記録媒体に3メガバイトを超える容量が必要となるもの、正常に機能しないおそれのある記録媒体等に記録されているもの及びウに定める添付書類その他調達公告で指定するものをいう。以下同じ。)を除く。)の作成に代えて、インターネットの県のホームページ (<http://nyusatsu.pref.tottori.jp>) (以下「入札情報HP」という。)の電子入札システムに係る所定の画面(以下「電子入札画面」という。)に記載すべき事項を入力するものとする。

ア 限定公募型指名競争入札参加申込書(様式第1号)

イ 県外に本店を有する者にあつては、経営事項審査の区分に係る発注工事の総合評定値(法第27条の29第1項に規定する総合評定値をいう。)の通知書の写し(対象となる経営事項審査の審査基準日の対象期間は、調達公告の公告日の属する年度の前々年度(以下「前々年度」という。)の10月1日からその翌年度(以下「前年度」という。)の9月30日まで(前年度の10月1日以降に合併、分割、営業の譲渡等を行った建設業者(前々年度の10月1日から前年度の9月30日までの間のいずれかの日を審査基準日とする経営事項審査を受審していない者に限る。))については、前年度の10月1日から前年度の12月31日まで)の間とする。ただし、前々年度の10月1日以降に会社更生法による更生手続開始の決定又は民事再生法による再生手続開始の決定が行われた建設業者については、当該更生手続開始の日又は当該再生手続開始の日(その日から前年度の9月30日までの間のいずれかの日を審査基準日とする経営事項審査も受審している者については、当該審査基準日)とする。)

ウ 当該入札に共同企業体として参加する場合、当該共同企業体の協定書の副本並びにその各構成員が発注工事の入札及び請負代金の請求等に関する事務を代表構成員に委任することを証する委任状

エ その他調達公告に定める書類

- (2) 応募書類は、応募期間内の各日(鳥取県の休日を定める条例(平成元年鳥取県条例第5号)第1条第1項に規定する県の休日(以下「休日」という。)を除く。)の午前9時から午後5時15分までの間に、調達公告で定める部数を調達公告で定める場所に持参、郵送又は民間事業者による信書の送達に関する法律(平成14年法律第99号)第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便(以下「信書便」という。)による送達により提出すること。ただし、電子入札の場合にあつては、その持参、郵送又は信書便による送達に代えて、当該応募書類に記載すべき事項を電子入札画面に入力し、送信するものとする。この場合において、持参すべき書類があるときは、応募書類のすべてを持参するものとする。

なお、郵送又は信書便による送達による場合は、書留郵便又は信書便の役務のうち書留郵便に準ずるものによることとし、応募期間の末日の午後4時までには到着したものに限り受け付ける。

- (3) 応募書類の作成及び提出に要する費用は、これを提出する者(以下「応募者」という。)の負担とし、提出された応募書類は、返却しない。
- (4) 提出された応募書類は、鳥取県情報公開条例(平成12年鳥取県条例第2号)第10条第1項に規定する非開示情報に係る部分を除き、同条例の規定による公文書の開示の対象とするが、応募者に無断で当該入札以外の用途に使用することはない。

3 入札参加者の選定の手続は、次に定めるところによる。

- (1) 入札参加者は、1に掲げる条件を具備する応募者の中から選定し、指名する。当該入札の期日、場所等は、当該指名の際に通知する。
- (2) 指名業者選定時において、鳥取県知事から鳥取県低価格落札者経営診断指導要領第9条に基づく資格保留の措置を受けている者は指名しないものとする。
- (3) 当該指名を受けられなかった応募者については、その旨及び指名しなかった理由(以下「非指名理由」という。)を入札情報HPに掲載する。
- (4) 指名を受けられなかった応募者は、(3)の掲載の日から4日(休日を除く。)以内に、書面(電子入札の場合にあつては、電子入札画面にその旨を入力し、及び送信すること。以下同じ。)により非指名理由について発注機関(発注工事の請負契約(以下「本件契約」という。)を締結する権限を有する県の機関をい

う。以下同じ。)に説明を求めることができる。

(5) 発注機関は、(4)により説明を求められたときは、当該説明を求めることができる期間の末日から6日(休日を除く。)以内に書面により回答するものとする。

(6) 予定価格を入札の執行前に公表している建設工事を指名競争入札に付す場合において、1に掲げる条件を具備する応募者が1者のみのときは、当該入札を中止する。

4 当該入札は、次に定めるところに従って行う。

(1) 入札参加者は、第1回目の入札書に記載する入札価格の積算の根拠となる工事費内訳書(別に定めるところに従って作成されたものに限る。以下同じ。)を当該入札の会場に持参し、入札の執行者が求めたときは、直ちにこれを提出すること。ただし、電子入札の場合にあつては、所定の入札期間の末日までに、工事費内訳書に記載すべき事項の電子入札画面への入力及び送信(当該工事費内訳書が持参すべき書類に該当する場合にあつては、調達公告で定める場所への持参とする。以下「内訳書の送信」という。)を必ず行っておくこと。

なお、工事費内訳書については、次に掲げる事項に留意すること。

ア 電子入札の場合において、内訳書の送信を行っていない者のした入札は、無効とする。

イ 提出した工事費内訳書の内容(内訳書の送信を行った場合にあつては、当該送信の内容)に重大かつ明白な不備がある者又は紙入札(電子入札以外の入札をいう。)の場合において入札の執行者の求めに応じずてその場で工事費内訳書を提出しない者は、失格とする。

ウ 工事費内訳書は、契約上の権利義務を生じるものではない。

エ 提出された工事費内訳書は、返却しない。

(2) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(3) 落札者は、最低制限価格を設定している建設工事についてその予定価格の範囲内で、かつ、最低制限価格以上の価格を提示した者のうち最低の価格をもって有効な入札をしたもの(失格とされた者を除く。以下同じ。)又は総合評価入札方式を行った建設工事について総合評価の点数が最も高い者(以下「落札予定者」という。)とする。ただし、落札予定者が次のいずれかに該当するときは、最低制限価格を設定している建設工事についてその予定価格の範囲内で、かつ、最低制限価格以上の価格をもって入札をした他の者のうち最低の価格をもって有効な入札をした者又は総合評価入札方式を行った建設工事について入札した他の者のうち総合評価の点数が最も高い者を落札者とする。

ア 調査基準価格(入札規則第30条第1項に規定する調査基準価格をいう。以下同じ。)を設定する場合において、失格基準(鳥取県建設工事低入札価格調査制度実施要領(平成9年12月10日付第798号土木部長通知)第4条第2項に定める失格基準をいう。以下同じ。)に該当するとき、又はその者の入札価格によっては本件契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき。

イ 鳥取県知事から資格(指名)停止措置(不正又は不当な行為を行った入札参加資格を有する者を、一定の期間、入札に参加させないこととする措置をいう。以下同じ。)を受けた期間が、当該入札の開札日から落札決定日までの期間に含まれるとき。

ウ 鳥取県低価格落札者経営診断指導要領第10条に基づく資格保留の期間が、当該入札の開札日から落札決定日までの期間に含まれるとき。

エ その他、その者と本件契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあると認められるとき。

(4) 落札者の入札価格によっては本件契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるときは、鳥取県建設工事執行規則(昭和48年鳥取県規則第66号)第8条の規定による契約保証金を請負代金の額の10分の3以上の額とするとともに、同規則第60条第1項の規定による前金払の額を請負代金の10分の2以下の額とする。

(5) 落札者の入札価格によっては本件契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるときは、鳥取県低価格落札工事配置技術者増員制度実施要領に定めるところにより、配置技術者に加え、当該落札者（共同施工方式の共同企業体として落札した場合にあっては当該共同企業体の構成員のいずれかとし、分担施工方式の共同企業体として落札した場合にあっては構成員全員とする。）に属する者であって特定資格を有する者（以下「追加技術者」という。）を発注工事にその施工期間中専任で配置することを求める。

この場合において、鳥取県低価格落札工事配置技術者増員制度実施要領に定める追加技術者調書（次に掲げる条件を満たすものに限る。）を期限（紙入札の場合にあっては開札時、電子入札の場合にあっては開札日の翌日の午前12時）までに提出できない者は失格とする。

ア 資格者証等が添付されているものであること。

イ 当該追加技術者調書に重大かつ明白な不備があるものでないこと。

ウ 追加技術者は、開札時において他の工事の工事現場に専任しているものでないこと。

(6) 落札者は、配置技術者（配置技術者を専任で配置することが入札参加者の条件とされている場合に限る。）及び追加技術者（必要とされる場合に限る）を発注工事にその施工期間中専任で配置しなければならない。

(7) 落札者が発注工事に関し共同企業体を結成している場合において、当該共同企業体が解散したときは、当該入札に係る契約は、解除する。

(8) 事前に配置予定技術者の提出を求めない入札においては、入札時において入札参加者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者を工事現場に主任技術者又は監理技術者として配置し、契約時において、当該雇用関係を証明する書類を提出すること。

(9) 本件工事において落札決定をされた者であっても、契約日（議決を要する工事にあつては、議決の日の翌日）までの間に資格（指名）停止措置を受けた場合は、契約を締結しないものとする。

5 入札閲覧設計書に関する質問

入札閲覧設計書に関する質問は、あらかじめ調達公告で定める期限までに提出することとし、期限を過ぎた質問は受け付けない。質問に対する回答は、あらかじめ調達公告で定める期限までに回答する。

6 応募の手続その他の発注工事に関する情報は、次に定めるところにより提供する。

(1) 調達公告は、発注機関の掲示板に掲示するとともに、入札情報HPに掲載することにより行う。

(2) 応募書類の様式は、調達公告の日から応募期間の末日までの間の各日に、入札情報HPに掲載するとともに、当該各日（休日を除く。）の午前9時から午後5時までの間、調達公告で定める場所で希望者に交付する。

(3) 発注工事に関する図書は、調達公告の日から入札の日までの間の各日（休日を除く。）の午前9時から午後5時までの間、調達公告で定める場所に備え置いて閲覧に供する。

(4) 発注工事に関する図書の複写物は、入札日の3日（休日を除く。）前までに、発注機関が指定する業者に申し込むことにより購入することができる。

(5) 発注工事の内容に関する説明会等は、原則として開催しない。

様式第 1 号

限定公募型指名競争入札参加申込書

提出日 平成 年 月 日

以下の工事の限定公募型指名競争入札への参加を希望しますので、その資格の審査について、関係書類を添えて、以下のとおり申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

工事名：

許 可 番 号 国 土 交 通 大 臣 ・ 知 事 許 可 (-) 第 号

住 所
 商号又は名称
 代 表 者 _____ 印

担当者

連絡先(電話番号) () - () _____

1. 基本事項

番号	確認事項	回答欄	
1	自治法施行令第167条の4	該当する・該当しない	
2	本工事の設計業者との関係	有・無	
3	建設業許可の営業所の 専任技術者の氏名	-----	
4	建設業許可の営業所の 経營業務管理責任者の氏名		

2. 会社実績

番号	項目	会社実績 1	会社実績 2
1	実績工事名		
2	実績工事内容証明書	CORINS登録番号 () その他(契約書等) ()	CORINS登録番号 () その他(契約書等) ()

3. 技術者要件 (配置予定技術者)

番号	項目	技術者 1	技術者 2
1	配置予定技術者の氏名		
2	継続雇用期間	年 月 (昭和・平成 年 月 日採用)	年 月 (昭和・平成 年 月 日採用)
3	調達公告で定める資格 に係る資格者証	名称 () 昭和・平成 年 月 日 交付 交付番号 ()	名称 () 昭和・平成 年 月 日 交付 交付番号 ()
4	監理技術者資格者証	建設業の種類 () 昭和・平成 年 月 日 交付 交付番号 ()	建設業の種類 () 昭和・平成 年 月 日 交付 交付番号 ()
5	配置予定技術者 の申請時における 他工事の従事 状況等	工事名	
		工 期	-----
		従事役職	-----
6	実績工事名		

7	実績工事内容証明書	CORINS 登録番号 () その他 (契約書等) ()	CORINS 登録番号 () その他 (契約書等) ()
8	実績工事従事役職		

鳥取県告示第451号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第16項の規定に基づき、次のとおり五本松土地改良区から役員が退任し、及び就任した旨の届出があったので、同条第17項の規定により告示する。

平成21年6月30日

鳥取県東部総合事務所長 瀧 山 親 則

退任した役員の氏名及び住所

理 事 秋 吉 有 信 鳥取市青谷町河原387-2
 // 飯 田 伊知郎 鳥取市鹿野町中園183
 // 塩 隆 鳥取市青谷町早牛128-1
 // 長谷川 寿 鳥取市青谷町河原272
 // 山 本 丈 夫 鳥取市気高町飯里113
 // 前 田 勝 幸 鳥取市青谷町小畑358-2
 // 前 田 保 幸 鳥取市青谷町河原809
 監 事 房 安 正 勝 鳥取市青谷町河原377
 // 寺 崎 登 鳥取市青谷町山根438
 平成17年12月24日退任

就任した役員の氏名及び住所

理 事 房 安 正 勝 鳥取市青谷町河原377-7
 // 飯 田 伊知郎 鳥取市鹿野町中園183
 // 大 石 静 雄 鳥取市青谷町青谷4166-6
 // 棚 田 景 己 鳥取市青谷町青谷615
 // 房 安 俊 樹 鳥取市青谷町河原389
 // 笹 尾 宏 鳥取市青谷町河原872
 // 滝 下 千 歳 鳥取市青谷町蔵内349
 監 事 片 岡 立 身 鳥取市青谷町蔵内340
 // 長谷川 二 郎 鳥取市青谷町河原431
 平成21年4月25日就任 任期4年